



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 25日

上 場 会 社 名 日野自動車株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 近藤 詔治

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 25日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 7203) 親会社における当社の議決権所有比率 50.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,196,972	5.9	40,522	5.7	42,131	6.0
17年 3月期	1,130,100	7.5	38,336	14.0	39,751	10.8

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	28,704	62.4	49 51		11.2	4.9	3.5
17年 3月期	17,672	48.1	30 35		7.7	5.0	3.5

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 714百万円 17年 3月期 783百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 573,960,658株 17年 3月期 574,040,143株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	912,916	277,005	30.3	482 14
17年 3月期	815,524	236,835	29.0	412 17

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 573,935,796株 17年 3月期 573,996,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	55,145	49,939	7,706	36,890
17年 3月期	44,078	56,341	3,975	38,931

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 連結 (除外) 1社 持分法 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	620,000	21,200	11,000
通 期	1,220,000	40,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日野自動車株式会社
 コード番号 7205

平成 18年 4月 25日
 上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治
 問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320
 決算取締役会開催日 平成 18年 4月 25日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成 18年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	919,945	2.9	34,938	26.1	38,541	28.4
17年 3月期	893,819	4.4	27,711	9.8	30,026	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	21,783	112.2	37 63		7.9	6.7	4.2
17年 3月期	10,263	8.5	17 54		4.0	5.7	3.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 574,182,163株 17年 3月期 574,257,875株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	9 00	4 00	5 00	5,167	23.9	1.8
17年 3月期	6 00	3 00	3 00	3,445	33.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	598,282	290,183	48.5	505 10
17年 3月期	544,009	259,186	47.6	451 04

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 574,155,688株 17年 3月期 574,214,292株
 期末自己株式数 18年 3月期 425,162株 17年 3月期 366,558株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	470,000	19,300	10,000	4 00		
通期	930,000	35,000	19,000		5 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円09銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成18年3月期

決算要旨

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

日野自動車株式会社

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成17年度におきましては、平成17年度から19年度に亘る中期経営計画「05中計」を公表し、「お客様に学び、築こう世界へHINOブランド」を合言葉に事業構造改革を推進いたしております。現在、事業構造の転換点に立っているという認識のもと、「日野ブランド事業」および「トヨタ事業」それぞれにおける転換後の目指す姿を下記のとおり設定いたしました。

日野ブランド事業

国内事業

トラック・バス分野でダントツNO.1の地位確保

- ・商品力強化
- ・販売力強化
- ・バリュー収益拡大
- ・販売会社の業務改善

海外事業

アジア・オセアニア・北米を中心に収益拡大

- ・地域毎にマーケティングによる最適商品の投入
- ・地域毎の販売・サービス体制の整備・充実
- ・CKD拠点から真の海外生産事業体

トヨタ事業

- ・フレーム付車両の開発・生産
- ・ユニットメーカーとしてのグローバル生産への貢献

3. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車(株)	親会社	50.4% (0.1%)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

トヨタ自動車(株)は当社議決権の50.4%を所有する親会社です。当社は親会社からハイラックス、FJクルーザーの受託生産およびトヨタグループの商用車メーカーとして積載系トラックの開発・生産を行っております。また、当社海外製造子会社は、親会社の海外生産拠点向けのユニットサプライヤーとして部品供給を行っております。親会社の企業グループに対する売上比率は約33%となっております。また、親会社およびその企業グループより資金調達を行っております。

その概要は以下の通りです。

親会社およびその企業グループからの借入額：794億円

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

トヨタ自動車(株)は当社議決権の50.4%を所有しており、事業活動を行う上での承認事項などありますが、円滑な意志疎通を図っており、当社が意志決定を行う上で制約となるものではありません。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、トヨタグループの商用車メーカーであり、親会社の企業グループの中で明確な棲み分けがなされております。また、親会社およびその企業グループより資金調達を行っておりますが、当社の事業活動の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況(理由を含む)

当社は、ブランドビジネス(日野ブランド)を有しており、売上比率は67%を占めております。日野ブランドビジネスは、当社独自の商品企画、研究開発、調達、製造、販売活動を行っており、親会社の企業グループから独立性が確保されていると考えております。

(役員の兼務の状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外監査役	張 富士夫	親会社：トヨタ自動車(株) 取締役副会長	コーポレートガバナンスの強化のため当社から就任を依頼

(3)親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、「7. 関連当事者との取引」に記載しております。

4. 投資単位の引下げに関する事項

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定であります。株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費に支えられ、回復傾向をたどりました。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに世界で最も厳しいといわれる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応する代替需要が発生し、普通（大型・中型）トラック市場の総需要は105千台と前期に比べ5千台（5.9%）増加いたしました。また小型トラック市場におきましても、総需要は117千台と前期に比べ2千台（2.6%）増加いたしました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、56千台と前期に比べ5千台（11.2%）増加いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、米国および中近東で販売台数を伸ばしたことにより過去最高の45千台を達成し、前期を1千台（2.4%）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は102千台（6千台、7.1%増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産終了し、38年間にわたる歴史に幕を閉じました。そのため、総生産台数は188千台と前期に比べ59千台（23.9%）減少いたしました。

以上、当期は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は1兆1,969億72百万円と前期に比べ668億71百万円（5.9%）の増収となりました。また、損益面におきましては、営業利益は405億22百万円と前期に比べ21億85百万円（5.7%）の増益となりました。また当期純利益は、前期に比べ110億31百万円（62.4%）増益し、287億4百万円となりました。

2. 次期の見通し

平成18年度の我が国経済は、消費および設備投資の増加にともない民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれますが、金利上昇および原油、原材料等の価格のさらなる上昇などの懸念材料もあり、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場におきましては、昨年に引き続き、自動車NOx・PM法等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、上期は堅調に推移するものの、下期以降は代替需要が一巡し、厳しい局面を迎えるものと予測されます。

海外市場におきましては、米国および中近東では、堅調な販売が続くと予想されるものの、当社主力市場であるアジア地域では、金利高および原油高の影響を受け、引き続き需要は伸び悩むものと見込まれます。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成18年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	12,200億円
営業利益	410億円
国内トラック、バス売上台数	56千台
海外トラック、バス売上台数	52千台
トヨタ受託車生産台数	193千台

3. 当期の財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ973億91百万円増加し、9,129億16百万円となりました。これは、北米・タイで海外新規事業を展開したことを主因として、売掛債権が193億14百万円、株価上昇等により投資有価証券が445億97百万円増加したこと等によります。

負債についても、同様に海外新規事業展開を要因として、買掛債務が160億92百万円増加し1,941億35百万円、その他の固定負債が187億80百万円増加し193億99百万円となり、負債全体では550億37百万円増加し6,207億45百万円となりました。また、資本については、当期純利益287億4百万円の計上や期末の株価上昇による上場有価証券の評価差額金の増加があったこと等により2,770億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、前期末に比べ20億40百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は368億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は551億45百万円となりました。これは利益の計上423億41百万円および減価償却費の計上394億83百万円によりキャッシュが増加した一方で、売上債権の増加143億36百万円、たな卸資産の増加が111億85百万円ありキャッシュが減少したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は499億39百万円となりました。これは国内子会社の保有していた土地を売却したこと等により、有形固定資産の売却による収入が98億88百万円あった一方で、主として海外新規事業による有形固定資産の取得による支出が633億55百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は77億6百万円となりました。これは長期借入金の純増加額が91億76百万円あったものの、短期の有利子負債の純減少額が128億22百万円、決算の配当で40億19百万円支払いしたこと等によります。

4. 当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。期末配当金につきましては、前年同期より1株につき2円増配し、1株につき5円とさせていただきます。これにより昨年11月の中間配当金4円とあわせて年間配当金は9円となる予定であり、当期の配当性向は23.9%となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

4. 生産、販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
トラック・バス	100,018台	93,470台	6,548台
受 託 車 両	188,779台	248,012台	59,233台

(2) 販売実績

区 分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	56,356	380,840	50,668	339,879	5,688	40,961
	45,894	173,346	44,818	157,782	1,076	15,563
海 外						
トラック・バス 計	102,250	554,186	95,486	497,661	6,764	56,524
車 両	188,779	286,147	248,012	314,597	59,233	28,450
	-	3,755	-	30,111	-	26,355
受 託 車 計	188,779	289,903	248,012	344,708	59,233	54,805
補 給 部 品 計	-	48,909	-	46,889	-	2,019
	-	14,602	-	12,568	-	2,034
ト ヨ タ	-	63,511	-	59,457	-	4,053
そ の 他 計	-	169,146	-	153,386	-	15,759
	-	10,541	-	11,398	-	856
	-	109,682	-	63,487	-	46,195
そ の 他 計	-	289,370	-	228,272	-	61,098
総 売 上 高	-	1,196,972	-	1,130,100	-	66,871

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,196,972	1,130,100	66,871
売 上 原 価	1,020,985	969,273	51,712
売 上 総 利 益	175,986	160,827	15,159
販売費及び一般管理費	135,464	122,490	12,973
営 業 利 益	40,522	38,336	2,185
営 業 外 収 益	6,734	5,479	1,254
受取利息及び配当金	2,829	2,582	247
持分法による投資利益	714	783	69
雑 益	3,189	2,113	1,076
営 業 外 費 用	5,125	4,064	1,060
支 払 利 息	3,006	2,150	856
雑 損	2,118	1,913	204
経 常 利 益	42,131	39,751	2,380
特 別 利 益	3,725	1,195	2,529
固定資産売却益	2,180	601	1,578
投資有価証券等売却益	536	-	536
そ の 他	1,008	594	414
特 別 損 失	3,514	10,603	7,088
固定資産売却損	2,048	3,023	975
固定資産減損損失	76	4,380	4,303
そ の 他	1,389	3,199	1,810
税金等調整前当期純利益	42,341	30,343	11,998
法人税、住民税及び事業税	18,271	11,875	6,396
法人税等調整額	5,669	113	5,556
少数株主利益	1,035	908	126
当 期 純 利 益	28,704	17,672	11,031

(2) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	64,307	64,307	-
資本剰余金期末残高	64,307	64,307	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	78,422	63,337	15,084
利益剰余金増加高	32,134	18,775	13,358
1. 当期純利益	(28,704)	(17,672)	(11,031)
2. 土地再評価差額金 取崩高	(3,429)	(1,103)	(2,326)
利益剰余金減少高	4,853	3,691	1,162
1. 配当金	(4,019)	(3,445)	(573)
2. 役員賞与	(274)	(245)	(28)
3. 連結子会社の減少に 伴う減少高	(427)	(-)	(427)
4. 持分法適用会社の減 少に伴う減少高	(132)	(-)	(132)
利益剰余金期末残高	105,702	78,422	27,280

(3)-1 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(432,979)	(400,903)	(32,075)
現 金 預 金	37,398	39,347	1,948
受取手形及び売掛金	268,111	248,796	19,314
有 価 証 券	-	1,214	1,214
た な 卸 資 産	99,829	85,856	13,973
繰 延 税 金 資 産	14,784	11,868	2,915
そ の 他	17,357	18,916	1,558
貸 倒 引 当 金	4,502	5,097	595
固 定 資 産	(479,937)	(414,621)	(65,315)
有 形 固 定 資 産	(341,258)	(317,039)	(24,219)
建 物 及 び 構 築 物	102,678	99,665	3,012
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	95,772	89,345	6,426
工 具 器 具 備 品	18,561	15,559	3,001
リ ー ス 資 産	5,117	1,316	3,801
土 地	94,770	101,609	6,838
建 設 仮 勘 定	24,358	9,543	14,814
無 形 固 定 資 産	(18,219)	(16,289)	(1,929)
ソ フ ト ウ ェ ア	17,481	15,275	2,206
連 結 調 整 勘 定	182	446	263
そ の 他	555	568	12
投 資 其 他 の 資 産	(120,459)	(81,292)	(39,166)
投 資 有 価 証 券	109,521	64,923	44,597
長 期 貸 付 金	4,801	9,293	4,492
繰 延 税 金 資 産	1,790	2,051	260
そ の 他	11,823	13,472	1,649
貸 倒 引 当 金	7,476	8,448	971
資 産 合 計	912,916	815,524	97,391

(3)-2 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(477,445)	(461,517)	(15,928)
支払手形及び買掛金	194,135	178,042	16,092
短期借入金	162,292	156,476	5,815
コマーシャルペーパー	37,000	52,000	15,000
一年内返済予定の 長期借入金	5,334	9,020	3,685
未 払 金	10,111	10,875	764
未払法人税等	12,770	6,313	6,456
賞与引当金	4,266	3,962	304
製品保証引当金	7,733	6,065	1,668
そ の 他	43,801	38,760	5,040
固 定 負 債	(143,300)	(104,191)	(39,108)
長期借入金	63,740	50,571	13,168
繰延税金負債	20,217	10,845	9,371
土地再評価に係る 繰延税金負債	3,753	4,684	930
退職給付引当金	36,188	37,469	1,281
そ の 他	19,399	619	18,780
負債合計	620,745	565,708	55,037
(少数株主持分)			
少数株主持分	15,164	12,980	2,184
(資本の部)			
資 本 金	72,717	72,717	-
資 本 剰 余 金	64,307	64,307	-
利 益 剰 余 金	105,702	78,422	27,280
土地再評価差額金	1,529	6,356	4,827
その他有価証券評価差額金	37,006	21,716	15,289
為替換算調整勘定	3,966	6,442	2,475
自 己 株 式	289	241	48
資本合計	277,005	236,835	40,169
負債・少数株主持分・資本合計	912,916	815,524	97,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,341	30,343
減価償却費	39,483	35,535
連結調整勘定償却額	230	257
貸倒引当金の減少額	1,504	1,557
退職給付引当金の減少額	1,324	123
受取利息及び受取配当金	2,829	2,582
支払利息	3,006	2,150
為替差益(損)	10	113
持分法による投資利益	714	783
投資有価証券等売却益(売却損)	536	15
投資有価証券等評価損	60	89
固定資産売却損	2,048	3,023
固定資産減損損失	76	4,380
固定資産売却益	2,180	601
売上債権の増加額	14,336	10,437
たな卸資産の増加額	11,185	11,674
仕入債務の増加額	12,153	12,603
役員賞与の支払額	274	245
その他	2,251	2,658
(小 計)	(66,755)	(63,166)
利息及び配当金の受取額	3,045	2,638
利息の支払額	2,736	2,026
法人税等の支払額	11,919	19,700
計	55,145	44,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	214	410
定期預金の払戻による収入	123	578
有価証券の純減少額	1,213	0
有形固定資産の取得による支出	63,355	53,262
有形固定資産の売却による収入	9,888	4,244
無形固定資産の取得による支出	6,466	8,258
投資有価証券の取得による支出	405	106
投資有価証券の売却による収入	799	439
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	756	-
長期貸付金の貸付による支出	166	151
長期貸付金の回収による収入	4,665	196
その他	3,220	388
計	49,939	56,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	2,177	18,520
コマーシャルペーパーの純減少(増加)額	15,000	7,000
長期借入れによる収入	18,135	28,427
長期借入金の返済による支出	8,958	9,685
少数株主からの払込による収入	-	266
配当金の支払額	4,019	3,445
その他	41	66
計	7,706	3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	61
現金及び現金同等物の減少額	2,040	8,349
現金及び現金同等物の期首残高	38,931	47,280
現金及び現金同等物の期末残高	36,890	38,931

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は73社である。

連結子会社名			
(国内販売会社)			
東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株)	ほか		計31社
(国内仕入先)			
(株)ソーシン、(株)武部鉄工所	ほか		計23社
(海外会社)			
ヒノモータース・マニュファクチャリング・タイランド LTD.	ほか		計15社
(その他)			計4社

(連結子会社の増加)

新規設立による増加(1社)

クハ(タイランド)CO.,LTD.

(連結子会社の減少)

株式の一部売却による減少(1社)

タイ・ヒノ(タイランド)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数は15社である。

関連会社名			
(国内販売会社)			
広島日野自動車(株)、富山日野自動車(株)	ほか		計6社
(国内仕入先)			
ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株)	ほか		計8社
(海外会社)			
瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司			計1社

(持分法適用会社の減少)

株式の一部売却による減少(1社)

三重日野自動車(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

(決算日)

(12月31日)

ヒノパツク・モーターLTD.

上海日野発動機有限公司

タペ(タイランド)CO.,LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成18年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	その他有価証券	
	・時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算出)
	・時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法	
たな卸資産	当社	個別原価法及び移動平均法による原価法
	連結子会社	主として移動平均法による原価法または 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

……………主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

については、定額法によっている。

(イ) リース資産……………契約期間に基づく定額法

(ウ) 主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物……………2年～7.5年

機械装置及び運搬具……………2年～1.7年

工具器具備品……………2年～2.0年

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間
に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～16年（連結子会社4社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

事業年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなる。

6.セグメント情報

(1)海外売上高

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高	-	-	-	-	-	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	2.5%	2.4%	0.5%	1.6%	18.5%

(注)国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア:タイ、インドネシア、中国、台湾 ほか
北米:アメリカ、カナダ ほか
大洋州:オーストラリア、ニュージーランド ほか
ヨーロッパ:アイルランド、トルコ ほか
その他の地域:中南米 ほか

当期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
連結売上高	-	-	-	-	-	1,196,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

(注)国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 売上高が上位4地域を表示している。
3. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア:タイ、インドネシア、中国、台湾 ほか
北米:アメリカ、カナダ ほか
大洋州:オーストラリア、ニュージーランド ほか
中南米:エクアドル、グアテマラ ほか
その他の地域:ヨーロッパ ほか

7. 関連当事者との取引

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（1）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 7名 （うち元役員 2名）	小型トラック等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 380,186 部品の購入等 214,696 資金の借入 23,000	売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 20,468 21,345 43,000

（2）子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社	ジェイ・バス株	石川県小松市	百万円 1,900	バスボデーの架装	直接 50.0%	兼任 2名 転籍 1名	製品の購入 部品の支給	資金の貸付 -	長期貸付金	百万円 8,558

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（1）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.3% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 9名 （うち元役員 3名）	小型トラック等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 325,491 部品の購入等 177,471 資金の借入 17,221	売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 20,109 23,142 60,221

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	大型トラック	19,914	181,837	16,436	149,820	3,478	32,016
	中型トラック	16,506	73,165	16,020	69,195	486	3,970
	普通トラック計	36,420	255,003	32,456	219,015	3,964	35,987
	小型トラック	18,222	48,638	15,289	40,535	2,933	8,102
	バ ス	3,276	48,951	3,105	45,010	171	3,940
	そ の 他	-	99	-	468	-	368
計		57,918	352,692	50,850	305,029	7,068	47,662
輸 出 計		42,792	126,028	43,157	122,608	365	3,420
トラック・バス計		100,710	478,720	94,007	427,637	6,703	51,082
受 託	ハイラックス	109,019	170,230	189,438	242,374	80,419	72,143
	FJクルーザー	14,200	25,732	-	-	14,200	25,732
	ダイナ系	65,170	87,924	58,100	69,515	7,070	18,409
	高機動車	390	2,260	474	2,708	84	448
	海外生産用部品ほか	-	3,755	-	30,111	-	26,355
車		188,779	289,903	248,012	344,708	59,233	54,805
エ ン ジ ン	国 内	16,568	13,937	12,517	10,290	4,051	3,647
	輸 出	2,398	3,024	1,821	2,347	577	676
計		18,966	16,961	14,338	12,638	4,628	4,323
補 給 部 品	国 内	-	54,038	-	49,142	-	4,896
	輸 出	-	8,322	-	7,223	-	1,098
計		-	62,361	-	56,366	-	5,995
そ の 他		-	71,999	-	52,468	-	19,531
総 売 上 高		-	919,945	-	893,819	-	26,126
（うち輸出売上高）		-	(165,476)	-	(143,514)	-	(21,961)

損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	919,945	893,819	26,126
売 上 原 価	806,145	795,978	10,166
売 上 総 利 益	113,800	97,840	15,959
販売費及び一般管理費	78,861	70,129	8,732
営 業 利 益	34,938	27,711	7,227
営 業 外 収 益	5,106	3,435	1,670
受取利息及び配当金	3,003	2,169	834
雑 益	2,102	1,266	836
営 業 外 費 用	1,503	1,120	382
支 払 利 息	355	278	77
雑 損	1,148	842	305
経 常 利 益	38,541	30,026	8,515
特 別 利 益	709	362	347
投資有価証券等売却益	440	321	119
固定資産売却益	268	25	243
関係会社清算益	-	12	12
貸倒引当金戻入益	-	3	3
そ の 他	0	-	0
特 別 損 失	6,088	9,644	3,555
投資有価証券等評価損	4,237	8,609	4,371
固定資産売却却損	1,620	948	671
固定資産減損損失	36	85	49
そ の 他	194	-	194
税引前当期純利益	33,162	20,743	12,418
法人税、住民税及び事業税	14,215	8,212	6,003
法人税等調整額	2,836	2,267	5,104
当 期 純 利 益	21,783	10,263	11,519
前期繰越利益	5,910	5,154	755
中間配当額	2,296	1,722	573
当期末処分利益	25,396	13,694	11,701

貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 18 年 3 月 31 日	平成 17 年 3 月 31 日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(251,200)	(235,690)	(15,509)
現 金 預 金	6,791	4,857	1,934
受 取 手 形	3,134	2,881	253
売 掛 金	170,811	147,071	23,740
有 価 証 券	-	1,199	1,199
製 品	17,327	14,478	2,848
原 材 料	273	248	25
仕 掛 品	16,729	14,920	1,809
貯 蔵 品	2,521	2,390	131
前 払 費 用	70	67	3
繰 延 税 金 資 産	9,065	7,269	1,795
未 収 入 金	8,142	7,473	668
短 期 貸 付 金	15,260	31,026	15,765
そ の 他 金	1,218	1,908	690
貸 倒 引 当 金	147	102	45
固 定 資 産	(347,082)	(308,318)	(38,763)
有 形 固 定 資 産	(165,609)	(158,822)	(6,786)
建 物	46,923	46,669	253
構 築 物	8,619	8,645	25
機 械 装 置	55,693	52,861	2,832
車 両 運 搬 具	3,153	2,832	321
工 具 器 具 備 品	12,712	10,539	2,173
リ ー ス 資 産	7	232	225
土 地	32,049	31,956	93
建 設 仮 勘 定	6,448	5,085	1,363
無 形 固 定 資 産	(16,772)	(14,709)	(2,063)
ソ フ ト ウ ェ ア	16,709	14,646	2,063
施 設 利 用 権	2	2	0
そ の 他	60	60	-
投 資 そ の 他 の 資 産	(164,700)	(134,786)	(29,913)
投 資 有 価 証 券	74,075	51,294	22,781
関 係 会 社 株 式	67,925	64,776	3,149
出 資 金	2	2	-
関 係 会 社 出 資 金	2,110	2,110	-
長 期 貸 付 金	3	3	0
従 業 員 長 期 貸 付 金	31	33	1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	19,062	15,017	4,045
長 期 滞 留 債 権	5,654	5,635	19
長 期 前 払 費 用	791	839	47
そ の 他	1,088	1,091	2
貸 倒 引 当 金	6,045	6,017	28
資 産 合 計	598,282	544,009	54,273

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(213,206)	(214,757)	(1,551)
支 払 手 形	2,501	6,047	3,545
買 掛 金	124,514	114,413	10,101
コマーシャルペーパー	37,000	52,000	15,000
一年内返済予定の	862	3,443	2,580
長期借入金	7,357	7,911	553
未 払 金	21,187	19,773	1,414
未 払 費 用	10,363	3,451	6,912
未 払 法 人 税 等	115	27	87
前 受 金	939	1,001	62
預 り 金	7,733	6,065	1,668
製品保証引当金	607	559	47
設備関係支払手形	22	62	40
そ の 他	(94,893)	(70,065)	(24,828)
固 定 負 債	60,237	43,884	16,352
長期借入金	16,782	8,585	8,196
繰延税金負債	17,794	17,515	279
退職給付引当金	80	80	-
そ の 他	308,099	284,822	23,276
負 債 合 計			
(資本の部)			
資 本 金	(72,717)	(72,717)	(-)
資 本 剰 余 金	(64,307)	(64,307)	(-)
資 本 準 備 金	64,307	64,307	-
利 益 剰 余 金	(121,588)	(104,015)	(17,572)
利 益 準 備 金	7,103	7,103	-
任 意 積 立 金	89,088	83,217	5,871
固定資産圧縮積立金	4,198	4,327	128
別 途 積 立 金	84,890	78,890	6,000
当 期 未 処 分 利 益	25,396	13,694	11,701
その他有価証券評価差額金	(31,804)	(18,339)	(13,464)
自 己 株 式	(234)	(192)	(41)
資 本 合 計	290,183	259,186	30,996
負債及び資本合計	598,282	544,009	54,273

利益処分案（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	25,396	13,694	11,701
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	117	128	11
計	25,514	13,823	11,690
	これを次の通り処分いたします。		
配 当 金 （1株につき5円）	2,870	1,722	1,148
取 締 役 賞 与 金	157	164	7
監 査 役 賞 与 金	21	27	6
別 途 積 立 金	16,000	6,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	6,465	5,910	555

取締役等の異動

新任取締役候補

専務取締役 兼 執行役員 藤 本 慎 治〔現 常 務 執 行 役 員〕

新任監査役候補

常勤監査役 瀬 沼 昭〔現 執 行 役 員〕

監査役 池 瀨 浩 介〔現 トヨタ自動車(株)相談役・技監〕

退任予定取締役

飛 田 英 明〔現 取締役副社長 兼 執行役員〕

須 々 木 邦 彦〔現 取締役副社長 兼 執行役員〕

退任予定監査役

高 田 清 志〔現 常 勤 監 査 役〕

張 富 士 夫〔現 監 査 役〕

役付取締役の変更予定

取締役副社長 兼 執行役員 山 本 隆 彦〔現 専務取締役 兼 執行役員〕

以 上

2006年3月期決算参考資料（連結）

	前期実績 05年3月期		当期実績 06年3月期		次期予想 07年3月期	
		対前期 実績		対前期 実績		対前期 実績
売上台数	千台		千台		千台	
国内	50.7	1.1%	56.4	11.2%	56	0.6%
海外	44.8	25.3%	45.9	2.4%	52	13.3%
受託車	248.0	11.4%	188.8	23.9%	193	2.2%
売上高	億円		億円		億円	
国内	11,301	7.5%	11,969	5.9%	12,200	1.9%
海外	5,402	5.4%	5,989	10.9%	5,800	3.2%
トヨタ	1,817	20.9%	1,985	9.2%	2,200	10.8%
	4,082	5.0%	3,995	2.1%	4,200	5.1%
営業利益 <利益率>	383 < 3.4% >	14.0%	405 < 3.4% >	5.7%	410 < 3.4% >	1.2%
経常利益 <利益率>	397 < 3.5% >	10.8%	421 < 3.5% >	6.0%	400 < 3.3% >	5.1%
当期純利益 <利益率>	176 < 1.6% >	48.1%	287 < 2.4% >	62.4%	220 < 1.8% >	23.4%
増減要因 (営業利益ベース)	(増益要因) 億円		(増益要因) 億円		(増益要因) 億円	
	販売面の努力	75	販売面の努力	150	採算改善・合理化	208
	合理化	107	採算改善・合理化	171	(減益要因)	
	(減益要因)		(減益要因)		環境面の变化	75
	先行投資・品質向上	103	環境面の变化	64	事業構造の变化	14
	為替	29	事業構造の变化	117	コスト構造の变化	76
	子会社他	32	コスト構造の变化	118	販売面の悪化	38
	その他	80				
増减小計		62		22		5
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・増益(営業利益)	
設備投資	535 億円		627 億円		634 億円	
日野自動車	279		323		322	
仕入先	57		62		59	
販売会社	39		26		86	
海外	159		216		167	
減価償却費	324 億円		352 億円		394 億円	
日野自動車	228		237		250	
仕入先	41		44		46	
販売会社	33		32		32	
海外	22		39		66	
研究開発費	349 億円		348 億円		368 億円	
有利子負債残高	2,680 億円		2,683 億円		2,950 億円	
日野自動車	993		981		1,390	
仕入先	246		194		200	
販売会社	1,072		1,090		980	
海外	369		418		380	
為替レート	107円 / US\$		113円 / US\$		110円 / US\$	

2006年3月期決算参考資料 (単独)

	前期実績 05年3月期		当期実績 06年3月期		次期予想 07年3月期	
		対前期 実績		対前期 実績		対前期 実績
大中トラ総需要	千台 99.6	15.1%	千台 105.5	5.9%	千台 105	0.5%
大型	49.4	10.4%	55.7	12.6%	55	1.2%
中型	50.2	19.3%	49.8	0.7%	50	0.4%
小トラ総需要	114.1	22.3%	117.1	2.6%	115	1.8%
大中トラ登録台数	千台 32.0	4.9%	千台 34.6	8.2%	千台 35	1.1%
(大中トラシェア)	(32.1%)	(3.4P)	(32.8%)	(0.7P)	(33.0%)	(0.2P)
大型	16.1	3.9%	18.3	14.1%	18	1.7%
(大トラシェア)	(32.5%)	(4.5P)	(32.9%)	(0.4P)	(33.0%)	(0.1P)
中型	15.9	12.4%	16.3	2.4%	17	4.2%
(中トラシェア)	(31.8%)	(2.6P)	(32.7%)	(0.9P)	(33.0%)	(0.3P)
小トラ登録台数	15.5	5.2%	17.8	14.8%	18	1.4%
(小トラシェア)	(13.5%)	(3.5P)	(15.2%)	(1.7P)	(15.5%)	(0.3P)
国内生産台数	千台 93.5	7.3%	千台 100.0	7.0%	千台 105	5.0%
売上台数	千台		千台		千台	
国内	50.9	2.0%	57.9	13.9%	56	3.3%
輸出	43.2	19.8%	42.8	0.8%	51	19.2%
受託車	248.0	11.4%	188.8	23.9%	193	2.2%
売上高	億円 8,938	4.4%	億円 9,199	2.9%	億円 9,300	1.1%
国内	3,691	5.9%	4,285	16.1%	4,070	5.0%
輸出	1,435	20.8%	1,655	15.3%	1,730	4.5%
トヨタ	3,812	1.9%	3,259	14.5%	3,500	7.4%
営業利益 <利益率>	億円 277 < 3.1% >	9.8%	億円 349 < 3.8% >	26.1%	億円 320 < 3.4% >	8.4%
経常利益 <利益率>	億円 300 < 3.4% >	6.4%	億円 385 < 4.2% >	28.4%	億円 350 < 3.8% >	9.2%
当期純利益 <利益率>	億円 102 < 1.1% >	8.5%	億円 217 < 2.4% >	2.1倍	億円 190 < 2.0% >	12.8%
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・減益(営業利益)	
設備投資	279億円		323億円		322億円	
減価償却費	228億円		237億円		250億円	
研究開発費	347億円		344億円		364億円	
有利子負債残高	993億円		981億円		1,390億円	